

総務庁承認 No 19682
承認期限 平成7年12月31日

提出期限 平成7年8月31日
提出先 通産省国際企業課



平成7年度
我が国企業の海外事業活動動向調査
本社企業調査票

通商産業省記入欄
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16

・この調査の調査時点は、平成7年3月31日（1995年3月31日）現在で、年度間実績は平成6年度について記入して下さい。
・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入して下さい。
・調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」および各項目の記入注意を御参照の上、記入して下さい。

貴社名 (カタカナ) 1 10

(注) “株式会社”のフリガナは“(カブ)”と記入して下さい。

所在地 郵便番号 2 45 48
電話番号 3 50
住所(加付) 4 60

(注)「所在地」と連絡先が別場合は、連絡先を記入して下さい。

調査表作成担当部署(カタカナ) 5 100

鉱業、製造業、卸・小売業、飲食店に属する事業所を有し、従業者50人以上かつ、資本金3,000万円以上の企業（具体的には通商産業省企業活動基本調査にご回答頂いている企業）は、1. 本社企業の概要、2. 売上高、仕入高、輸出入状況の記入は必要ございません。

1. 本社企業の概要（平成6年度末現在）

業種分類	6	140
資本金	7	144

百万円

(注) 別紙「業種分類表」に従って下さい。

2. 売上高、仕入高、輸出入状況（平成6年度実績）

		十兆	一兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万
売上高	8	152							
輸出高	9	180							
うち現地法人向け輸出高	10	168							
仕入高	11	176							
輸入高	12	184							
うち現地法人からの輸入高	13	192							

(注) 輸出入については、商社等を経由した分を含む実質的な輸出入高を記入して下さい。

3. 海外直接投資許可・届出累計額（平成6年度末現在）

海外直接投資許可・届出累計額	14	200
----------------	----	-----

4. 国内戦略

国内戦略 15 208 209 210

- ① 現在の国内拠点の機能について、選択肢1の中から番号を選びお答え下さい。
- ② 将来（5年後を目的）の国内拠点の機能の見通しについて、選択肢1の中から番号を選びお答え下さい。

(選択肢1)

- 1. a, b, c, d, e, f, g, h, i, j 7. a, b, j
 - 2. a, b, c, d, e, f, h, i, j 8. j
 - 3. a, b, c, d, f, h, i, j 9. 無
 - 4. a, b, d, f, h, i, j
 - 5. a, b, d, f, i, j
 - 6. a, b, i, j
- a. 基礎研究 b. 応用研究 c. 開発研究（全世界向け） d. 開発研究（日本向け）
e. 企画・設計（全世界向け） f. 企画・設計（日本向け）
g. 量産（汎用品） h. 量産（高付加価値品） i. 試作 j. 本社

③ 将来の国内生産の縮小が見込まれる場合の対応を、選択肢2の中からお答え下さい。

- (選択肢2)
- 1. 国内の雇用は維持する。
 - 2. 国内の雇用は縮小する。
 - 3. 現状では明確な対応方針を見出せない。

調査項目に係る消費税の経理処理について、番号をご記入下さい。

16 211

- 1. 税込みの額
- 2. 税抜きの額

